

インド5カ年計画と民間企業

多 田 博 一

まえがき

インド政府はいわゆる「混合経済方式」を明らかにした1948年の産業政策決議、ついでいわゆる「社会主義型社会」の確立をうたった1956年産業政策決議において、民間企業に対する規制、監督を強化することを宣言した。その意図がどのような制度をつうじてどの程度実現されたか、また今後どのような方向に進もうとしているかを確かめるのが、この小論の目的である。筆者の未熟、資料の制約のために思わぬ誤ちを犯していなければ幸いである。

I インド政府の民間企業規制手段

インド政府が現在採用している民間企業規制手段は、大別して2種類ある。1つは現存工場の拡張ならびに新工場の設立の認可制度と資本発行の認可制度で、いわば直接的な規制手段である。もう1つは租税制度をつうじて行なう企業課税ならびにインド準備銀行をつうじて行なう金融政策と特殊金融公社をつうじて行なう投・融資政策で、これは間接的規制手段と呼ぶことができよう。

ここでは主として前者を取り扱うことにする。

1 工場の拡張ならびに新設の認可制度

この制度は1951年に制定された産業（開発ならびに規制）法（Industries (Development and Regulation) Act, 1951）に依拠するものである。この法律は、いわゆる「混合経済方式」を闡明した1948

年の産業政策決議（Industrial Policy Resolution, 1948）のなかで、全面的に民間に委ねられるものとされていた第3の範疇^(註1)に属する諸産業のなかでも、「国家的利益のために中央政府によってなされる計画立案と規制を必要とする若干の重要な基幹産業がある。その配置が全インド的重要性のある諸要因によって定められねばならぬか、もしくは大規模な投資または高度の技術訓練を必要とするような諸産業は、中央の規制と管理に従わねばならぬ」^(註2)とされている諸産業を国家開発計画に合致せしめるために制定されたものである。これは37業種の、雇用人100人以下かつ固定資産100万ルピー以下の企業を除くすべての企業に適用され、それらに関するおもな規定は次のとおりである^(註3)。

(1) 中央政府の認可なくして新工場の設立、もしくは現存工場の大規模な拡張をしてはならない。また新企業に認可を与えるに際してもし必要と認められるならば、政府は立地、最小規模等に関して条件を定めることができる。

(2) (i) 生産減少、生産物品質の低下、生産物価格の上昇を示している、もしくはそのような方向への趨勢を示しているような

(ii) 国家的に重要な資源を使用するような

(iii) 株主もしくは消費者に損害を与えるような仕方では経営されているような、特定の産業もしくは産業内の諸企業に対して、政府は調査を行ない欠陥を矯正するに相当と認めら

れる命令を発することができる。

(3) 経営の改善のためになされるそのような命令を履行できないような企業を、政府はみずから経営するために接收することができる。この措置は5カ年間有効であるが、もし必要とあればその期間末に議会の承認を得たうえで管理期間をさらに延長できる。

(4) 政府は

(i) 諸指定産業の開発ならびに規制に関する諸問題について政府に勧告する中央諮問審議会および

(ii) 個別産業グループについて、開発審議会
(注4)

を設置する権限を有する。

1949年3月に議会に提出されたこの法律の原案では、中央産業局を設置してそれをこの法律の施行に当たらせることになっていたが、それが1951年10月に議会を通過、成立するに至るまでの間の討議の過程で、中央諮問審議会に改められ、その職務も純粋に勧告的な性格のものにとどめるように修正された。さらに1952年6月18日に、ボンベイのインド商業会議所において政府がこの法律によって賦与されている諸権限を濫用して産業に罰を課したり、制約したりする意図を有していないことが、通商産業大臣によって明らかにされた(注5)。

1956年には前年1月にマドラスのアヴァディで開催されたインド国民会議派年次大会で採択された決議(注6)に基づく、いわゆる「社会主義型社会」の確立を唱えた新しい産業政策(注7)が公布されたが、政府は全面的な国有化という政策をとらず、1948年産業政策決議において全面的に国有化すべきもの、および今後の新設はすべて政府によるものとされていた産業業種を若干増加させるにとどめ、その他については産業(開発ならびに規制)法

の適用業種を増すことによって、民間企業を国家開発計画のなかに組み入れる方法を採用している。同法適用産業は発布当初37種であったのが、1953年、56年、60年の数次の改訂において、それぞれ45種、76種(注8)、162種(注9)に増加している。

認可に際してとくに留意されているのは新工場設立予定地の選定であって、大都市およびすでにかなり工業化の進んだ地域への産業の集中を避け、工業化のおくれている地域への新産業の誘致を目的とし、それに伴い原料および製品の輸送の便宜が考慮されることになる(注10)。そのため登録および申請の手続きの細目を定めた1952年の産業企業登録・認可規則(Registration and Licencing of Industrial Undertakings Rules, 1952)において、申請書を受け取った通商産業省は、それを同省、鉄道局、大蔵省(経済問題局)および計画委員会の代表で構成されている認可委員会に付託せねばならぬとされている(注11)。

申請書を受理した認可委員会は、指定産業の開発について中央政府の承認済の計画があればそれを考慮し、それがなければ当該指定産業の現存生産能力、需給状況、原料ならびに設備・機械の利用可能性等を考慮して可否を決定する。

認可事務の迅速化、簡便化を図るために、1959年、60年の同法の修正によって一定条件を満たす申請に関しては、通商産業省が単独で認可の決定をなしうるようになっている(注12)。

2 資本発行認可制度

工場の拡張ならびに新設の認可制度とならんで、民間企業の直接的規制手段としてインド政府が採用しているこの制度は、本来は第2次世界大戦中に戦争遂行の目的に直接役立つような諸産業に資金を振り向けるために、イギリスのインド政府がインド防衛法(Defence of India Rule)に基づいて

1943年5月に発布した資本発行(管理)令(Capital Issues (Control) Order)にはじまるものである。ところが戦争終結後も、インフレーションとそれを一層悪化させたパキスタンの分離に伴う経済的混乱等の事情から同法の存続が必要となり、さらに独立インドの政府が成立すると国の諸資源の均衡のとれた発展を実現するための投資政策の第1歩として、同法を用いることが有用であることが認められるようになった。こうして1947年に資本発行(管理継続)法(Capital Issues (Continuance of Control) Act)が、3カ年期限で制定されたが、それはその後さらに2度延長され、ついに1956年にはそれを無期限に継続する改正案が議会を通過、成立せしめられた。

その主な規定は次のとおりである^(註13)。

(1) 株式、社債、担保証券等あらゆる有価証券の発行は、中央政府の認可を必要とする。

(2) インド国内で組織されたか、あるいは国外で組織されたかの別を問わず、いかなる会社も中央政府の認可による場合以外はインド国内で資本発行をなしてはならない。

(3) インド国内で組織された会社は、中央政府の認可による場合以外は、インド国外で資本発行をなしてはならない。

(4) 中央政府は

- (i) それの与える許可もしくは認可にそれが適当と認める条件を付す、
- (ii) それが与えた許可もしくは認可を取り消す、あるいは認可に付した諸条件の全部もしくは一部を変更する、
- (iii) それの認定した役員が、いかなる会社もしくはいかなる会社のいかなる役員に対しても、かれが必要と認める諸勘定、帳簿もしくはその他の諸文書を提示せしめ、情報を提供

せしめうる

権限を賦与されている。

この法律には免除規定があり、それに基づいて1949年に資本発行(免除)令(Capital Issues (Exception) order, 1949)が発布されている。それによると、銀行もしくは保険業以外の会社による特別配当株式を除く有価証券の発行の場合、その価額がその発行に先立つ12カ月以内になされた以前の発行と合わせて50万ルピーを越えないときは、この法律の適用を免除される。この限度は1959年8月に100万ルピーに引き上げられた^(註14)。さらに特殊金融機関の1つであるインド産業金融公社によってなされる貸し付けおよびその引き受ける社債も適用を免除されている。

この法律の運用に際して生ずる諸問題について政府の諮問に応ずるために、組織商工業、一般公衆の代表5人以上をもって構成される諮問委員会が設置されており、資本発行の認可に当たって発行条件のみならず、会社の経理内容、外国資本の参加等についてもこまかい条件を付している。また5カ年計画の枠内にはいらずに産業に対しては、原則として認可を与えない方針が採用されている。認可事務は大蔵省経済問題局の所管である。

認可は2カ年間有効で、認可を受けた会社ははじめは12カ月後、その後は6カ月ごとに払い込まれた金額を資本発行管理局に通知することを求められているがそれは強制的なものでなく、したがって実際にどれだけ払い込まれたかについては正確な数字が得られていない。この点が資本発行管理制度の最大の欠陥とされている^(註15)。

(注1, 2) 1948年産業政策決議は、D. S. Nag, *A Study of Economic Plans for India*, Bombay, 1949, pp. 161~8. *Report of the Fiscal Commission, 1949~50*, Vol. 1, pp. 409~15. U. K. Board of Trade, *Overseas Economic Surveys; India*, London, 1953, pp. 393~7. 等に収録されている。

(注3) India Planning Commission, *The First Five Year Plan; a Draft Outline*, New Delhi, 1951, p. 156.

(注4) 中央諮問審議会は1952年に設置され、1954年に組織再編成が行なわれ、現在委員総数は29人で、うち産業界から14人、労働者側から5人、石油購買者5人、その他5人である。開発審議会は産業別に設置され、現在その数は18あり、5カ年計画立案に際して積極的に参加しているといわれる(*India*, 1961, p. 103.)。

(注5) U. K. Board of Trade, *Overseas Economic Surveys; India*, London, 1953, p. 106.

(注6) Indian National Congress, *Resolution on Economic Policy and Programme, 1955~56*, New Delhi, 1956. このなかで「国家目的は福祉国家と社会主義経済である。…中略…社会主義型社会確立のために計画立案および開発において国家が決定的役割を演じねばならぬ」とされていた(2ページ)。

(注7) India Planning Commission, *Second Five Year Plan*, New Delhi, 1956, pp. 43~50 に収録。森田善二郎, 「インドの経済発展における民間部門の地位」, 『インドの経営代理制度』, アジア経済研究所, 304~5 ページ。

(注8) C. B. Mamoria, *Organization and Financing of Industries in India*, Allahabad, 1958, p. 348.

(注9) *India*, 1960, p. 297.

(注10) C. B. Mamoria, op. cit., p. 348.

(注11) U. K. Board of Trade, op. cit., p. 107.

(注12) U. S. Dept. of Commerce, *Investment in India*, Washington, 1961, pp. 158~9.

(注13) S. L. N. Simha, *The Capital Market in India*, Bombay, 1960, p. 33.

(注14) Reserve Bank of India, *Report on Currency and Finance, 1959~60*, Bombay, 1960, p. 49.

(注15) S. C. Kuchhal, *Corporation Finance; Principles and Problems*, 2nd ed., Allahabad, 1958, p. 458.

なおここでふれた諸法規は、U. S. Dept. of Commerce, *Investment in India* に収録されている。

II 第1次, 第2次5カ年計画

インドの民間企業に関して定期的に公表されている資料としては、前章で述べた政府の民間企業

規制制度によって集計される官庁統計がある。それには当然2種類あり、1つは通商産業省会社法管理局 (Ministry of Commerce and Industry, Department of Company Law Administration) の公表する工場の拡張、新設および閉鎖等に関するものであり、他は大蔵省資本発行管理局 (Ministry of Finance, Controller of Capital Issues) の公表する資本発行認可と管理局に報告のあった払込資本とその種別等に関するものである。これらのほかに民間企業の経営、融資状況についてインド準備銀行経済局 (Reserve Bank of India, Economic Department) が各4半期および数年間にわたって包括的な調査を発表している。ここでは前2者については直接原資料を利用できなかったため他の刊行物に再録されているものによって民間企業の数量的変動をみ、後者によって経営状態の推移を概観することにする。

ここで1つ注意しておかねばならぬことは、以上3種の資料がいずれも異なった視点から異なった基準によって民間企業を扱っているために、それらはそれぞれ独立したものであって厳密には関連、統一せしめられうる性質のものではないことである。したがってここでは全般的な趨勢を問題にするにすぎない。

1 会社登録数

第1次5カ年計画開始以来の会社登録数の変動は第1表のとおりである。

これから明らかにみてとれる傾向は、

- (i) 民間公開会社の数の減少と払込資本額の継続的増加、したがってそれに伴う1社当たり平均払込資本額の増加、
- (ii) 1956/57年を転機とする、民間非公開会社の数の減少と払込資本額の一時的減少、
- (iii) 同年以降の政府会社の数の増加と払込資本

第1表 操業会社数とその払込資本額

(払込資本額単位: 1,000万ルピー)

財 政 年 度 末	全 会 社				政 府 会 社				合 計				政府会社 の払込資 本 / 全会 社の払込 資本 (%)
	公 開 会 社		非公開会社		公開会社		非公開会社		全 会 社		政府会社		
	数	払 込 資 本	数	払 込 資 本	数	払 込 資 本	数	払 込 資 本	数	払 込 資 本	数	払 込 資 本	
1950-51	12,568	566	15,964	209	*	*	*	*	28,532	775	*	*	—
1951-52	12,413	607	16,810	249	*	*	*	*	29,223	856	*	*	—
1952-53	12,055	629	17,257	269	*	*	*	*	29,312	898	*	*	—
1953-54	10,237	625	19,255	316	*	*	*	*	29,492	941	*	*	—
1954-55	10,056	661	19,569	308	*	*	*	*	29,625	970	*	*	—
1955-56	9,575	690	20,299	334	*	*	*	*	29,874	1,024	61	66	6.4
1956-57	8,810	715	20,547	363	39	19	35	54	29,357	1,078	74	73	6.7
1957-58	8,266	754	20,017	546	41	18	50	239	28,283	1,399	91	257	19.6
1958-59	7,760	784	19,719	726	37	19	66	405	27,479	1,510	103	424	28.1
1959-60	7,306	812	19,615	781	35	25	90	443	26,921	1,593	125	468	29.4

(原資料) Monthly Blue Books on Joint Stock Companies in India.

Annual Reports on the Working and Administration of Companies Act, 1956.

(出所) Monthly Abstract of Statistics, Apr. 1961, p. xvi.

Reserve Bank of India Bulletin, Feb. 1961, p. 178.

* 利用不可能

額の急速な増加

の3点である。

第1の点は1956年の会社法において株主の利益を保護するためにまた民間企業の規制を効果的にするために、公開会社に対してとくに厳しい諸条項が定められ、政府が会社経営の内部的諸問題を調査、監督する広範な権限を賦与されたため、経営不良な公開会社が非公開会社に転換したために生じたものである。1956/57年に公開会社227社が転換したといわれる。翌1957/58年には57社が転換した。これらはいずれも事実上は非公開会社であったのに、公開会社を名のっていたのである(注1)。

さらに第2の点と関連するのであるが、インド政府は会社部門の健全化をはかるために実際には機能していない会社を解散せしめる政策を厳重に施行しており、1956/57年には1135社、1957/58年には1983社が操業を停止している。この数字は1956/57年以前にはむしろ減少傾向をたどっており、1953/54年は933社、1954/55年は938社、1955/56年は901社であった(注2)。

このように数のうえでは減少しているにもかかわらず、払込資本額が継続的に増加していることは金融市場、資本市場の整備の徴候ともみられ、全体として健全化の傾向を示すものとみてよいであろう。

1956年の会社法の厳しい諸規定が、新会社の設立を阻害するのではないかと危ぶむむきもあったが(注3)、そして実際に次表に明らかなように1956

第2表 新規登録および清算会社数(月平均)

(払込資本単位: 10万ルピー)

年	設立・登録会社		操業停止会社		全会社の 払込資本 の増減
	数	払込資本	数	払込資本	
1951	159	12,37	75	31	
1955	110	13,65	77	82	+ 3.45
1956	91	20,23	88	92	+ 4.89
1957	76	8,92	156	1,06	+ 5.95
1958	88	19,31	151	95	+ 19.03
1959	117	14,03	142	76	+ 8.05
1960 ¹	137	24,00	199	1,16	+ 9.93
1961 ²	140	25,48	249	48	+ 6.88

(原資料) Monthly Blue Books on Joint Stock Companies in India.

(出所) Monthly Abstract of Statistics, June 1961.

¹ 暫定数字, ² 1~5月の平均。

年、57年には新規設立・登録会社数が激減しているが、これはむしろ他の要因によるものである。すなわち1956/57年以降、農作物不作による食糧輸入の増大とそれまで継続したさかんな民間投資に起因する輸入増加のために外貨準備が乏しくなり、政府が厳しい輸入制限を課して民間投資を抑制せざるをえなくなったこと、食糧価格上昇に伴う一般物価水準の上昇（これはとくに工業用原料においていちじるしかった）、第2次計画で予定されていた国営企業主要プロジェクトの資金需要を満たすために民間企業に高率の税を課したこと^(注4)などによるものである。

この間に第1表に明らかなように、政府会社数がおよび払込資本額、とくに後者においていちじるしく増加したことは、インド政府が混合経済体制のなかで社会主義型社会の経済的基礎を確立するために、民間企業にある程度の犠牲をしいながら、国営企業の拡大を強行した結果とみてよからう。インド製造工業部門における政府部門の比重の増大はとくにいちじるしく、1960/61年には製造工業全生産額の10%に達している。第2次5カ年計画中に建設された諸企業が生産を開始するにつれてこの比重は次第に増加し、1965/66年には生産

財を中心として、組織工鉱業全生産額の25%を占めることになるだろうといわれている^(注5)。

産業別の新規登録会社数についてはくわしい資料を利用できないので第3表を示すにとどめる。

1952年から56年6月までに認可された件数は661件で、うち128件が綿織物、67件が砂糖、51件が鉄鋼業、40件が重化学、36件が絹・人絹織物、35件が薬品、32件がガラス・陶磁器、29件が植物性油、21件が自転車および同じく21件がセメントに対するものであった。1956年には新たに860件が認可され、その大部分が機械製造および関連企業であったといわれる^(注6)。以上のことから5カ年計画の優先順位にしたがって認可がなされているとみることができよう。

最後に州別の認可件数について最近3カ年の資料を示すことにする。

第4表から明らかなようにボンベイ、デリー、マドラス、ウェスト・ベンガル等すでに工業化のすすんでいる州に新設会社が集中する傾向が認められ、またこのような傾向は民間企業としては当然のことといわねばならぬであろうが、インドのような多言語・多人種国家においては、州民1人当たり所得が低いところでビハール州の166.9ル

第3表 産業グループ別新規登録会社

(授権資本単位: 1,000万ルピー)

産 業 グ ル ー プ	1957~58		1958~59		1959~60	
	数	授権資本	数	授権資本	数	授権資本
農 業 お よ び 関 連 産 業	39	1.01	23	0.84	40	2.87
鉄 業 お よ び 採 石	17	1.94	22	71.59	21	6.10
あ ら ゆ る 種 類 の 加 工 ・ 製 造 業	427	68.89	502	167.69	614	119.10
商 業 お よ び 金 融	37	1.30	26	1.21	30	2.13
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	281	17.15	302	37.39	367	16.80
建 設 お よ び 公 益 事 業	70	10.21	104	2.97	283	5.36
あ ら ゆ る 種 類 の サ ー ビ ス	90	2.21	106	2.67	97	8.18
合 計	961	102.71	1,095	284.36	1,452	160.54

(出所) Records and Statistics, May 1961, p. 155.

第4表 州別新規登録会社数

州	操業会社総数 ¹	新規登録会社数 ²		
	1956 ～57	1957 ～58	1958 ～59	1959 ～60
北 部 計	4,628	191	211	242
パンジャブ	1,027	29	31	38
ラージャスタン	520	9	16	18
ウッタール・プラデシ	1,524	36	34	45
デリー	1,546	117	130	141
ヒマチャ・レプラデシ	11	—	—	—
東 部 計	13,728	420	424	459
アッサム	369	21	17	14
ビハール	491	18	22	11
オリッサ	186	21	21	35
ウェスト・ベングール	12,661	359	364	399
トリプーラ	13	—	—	—
マニプル	8	—	—	—
西 部 計	6,067	198	254	318
ボンベイ*	5,597	191	240	293
マディヤ・プラデシ	470	7	14	25
南 部 計	4,934	152	206	433
アンドラ・プラデシ	568	18	119	28
ケララ	1,236	39	47	32
マドラス	2,335	80	113	345
マイソール	795	15	27	28
総 計	29,357	961	1,095	1,452

(出所) 1. *The Second Annual Report on the Working and Administration of the Companies Law, 1956, year ended March 31, 1958.* p. 70.
 2. *Records and Statistics*, May 1961, p. 155.

* ボンベイ州は現在マハラシュトラ州とグジャラート州とに分割されているが、別々の数字は利用不可能。

ピー、高いところはウェスト・ベングール州の3832ルピー(注7)という各州間の経済的格差は無用な政治的摩擦を惹起する恐れがあり、第3次5カ年計画においてはとくに地域間の均衡的發展に因して1章を設けてその必要性を説くとともに、大規模国営プロジェクトのいくつかを若干の経済的利益を無視しても工業的におくれた州に分散することが決定されている(注8)。

以上の検討から、産業(開発ならびに規制)法に基づくインド政府の対民間企業政策は(1)国営企業の比重の漸次的増大、(2)計画における優先産業へ

の民間企業の誘致の点では、所期の目的をかなり満たしているが、(3)企業の地域的集中の阻止という点では満足すべき成果をあげていないと結論してよからう。

1 資本発行高

第1次、第2次5カ年計画期間にはほぼ該当する期間に資本発行管理局が取り扱った資本発行認可額は第5表のとおりである。

この表には特別配当株、借入に関する数字を含めていないが、資本発行総額のうちに占めるそれらの割合は小さく、全体の傾向を左右するほどではないので、第5表から全体の傾向を判断すると、

(1) 1956年を転機にして民間部門の資本発行認可額と払込額がともに急激に減少していること、しかし認可額に対する払込額の比率は1953年を除いて50%前後でさして変動がみられないこと、

(2) それとは逆に政府会社の資本発行認可額は1956年に急増し翌1957年には減少したが、1958年には民間部門のその約4.5倍に達するほどに増加していること、払込額も1956年以降急速に増加し、1959年には減少したとはいふものの、民間部門のその約3倍であること、以上2点が明らかにみてとれる。

この間に民間会社に対して、政府会社に有利となるように資本発行管理制度をつうじて差別扱いがなされたかどうかをみるために、資本発行申請額に対する認可額の割合をみると、1951年 87.2%、52年 26.1%(注9)、53年 90.6%、54年 94.5%、55年 82.8%、56年 90.4%、57年 83.9%、58年 90.8%、59年 82.3%というようにそれほど変動が認められない(注10)。政府会社について申請額に対する認可額の割合に関する資料を利用できるのは1958年以降であるが、それは各年100%である。しかし上の数字から判断するかぎりでは、資本発行管理制度自体が民間会社に格別不利に作

第5表 資本発行管理、認可と利用

(単位: 1,000万ルピー)

年	発行種別	公開会社		非公開会社		政府会社		合 計	
		認可額	払込額	認可額	払込額	認可額	払込額	認可額	払込額
1951	株式 株社 計	29.41	11.16	11.80	5.89	2.85	2.31	41.21	17.05
		4.08	3.13	0.04	0.04	—	—	—	3.17
		33.49	14.29	11.84	5.93	2.85	2.31	45.33	20.22
1952	株式 株社 計	16.63	9.78	4.74	1.83	6.55	6.22	21.37	11.61
		2.99	2.30	—	—	—	—	2.99	2.30
		19.62	12.08	4.74	1.83	6.55	6.22	24.36	13.91
1953	株式 株社 計	36.74	27.84	4.82	3.08	8.50	6.75	41.56	30.92
		11.57	9.41	0.15	0.15	—	—	11.72	9.56
		48.31	37.25	4.97	3.23	8.50	6.75	53.28	40.48
1954	株式 株社 計	60.72	33.85	5.46	2.79	8.25	6.91	66.18	36.64
		20.00	16.97	0.30	0.29	—	—	20.30	17.26
		80.71	50.82	5.76	3.08	8.25	6.15	86.48	53.90
1955	株式 株社 計	55.96	22.18	13.88	7.26	4.04	3.35	69.84	29.44
		10.26	6.06	7.11	2.09	—	—	17.37	8.15
		66.22	28.24	20.99	9.35	4.04	3.35	87.21	37.59
1956	株式 株社 計	87.02	48.95	11.59	6.45	58.25	32.84	98.61	55.60
		9.90	3.75	0.45	0.45	—	—	10.35	4.20
		96.92	52.69	12.04	7.10	58.25	32.84	108.96	59.79
1957	株式 株社 計	42.38	20.25	27.69	10.70	13.35	74.52	30.95	70.07
		9.21	7.27	0.47	0.19	—	—	7.46	9.68
		51.59	27.52	27.52	10.89	13.35	74.52	38.41	79.76
1958	株式 株社 計	37.91	19.78	13.10	6.46	323.44	217.51	51.06	26.24
		17.49	10.59	0.81	0.21	2.17	—	18.30	10.80
		55.45	30.37	13.91	6.67	325.61	217.51	69.30	37.04
1959	株式 株社 計	78.40	14.96	33.34	13.93	51.95	93.30	111.74	28.89
		12.30	4.40	1.02	0.42	—	—	13.32	4.82
		90.70	19.36	34.36	14.35	51.95	93.30	125.06	33.71
合 計 (1951~58)	株式 株社 計	366.82	193.79	93.08	44.66			459.90	238.45
		85.50	59.48	9.33	3.42			94.83	62.90
		452.32	253.27	102.41	48.08			554.73	301.35

(注) 1. 払込額は、民間会社については実際に払い込まれた年に対してではなく、認可の与えられた年に対して示してある。1957年以降の政府会社の払込額は払い込まれた年に対する数字である。

2. 株式の項は特別配当株を含まない。

3. 最近まで、資本発行管理制度によって与えられた認可は2カ年有効であった。このため1959年の認可額に対する払込額は部分的なものである。したがって1959年の数字は合計のなかに含めていない。

4. 政府会社に関する数字は利用した資料が異なるので、合計には含めない。

(出所) 民間会社については *Reserve Bank of India Bulletin*, Feb. 1961, p. 177.

政府会社については1951~51年は S. L. N. Simha, *The Capital Market in India*, Bombay, 1960, pp. 46~7.

1957~59年は *Report on Currency and Finance*, 1959~60. Statements 42 と 43.

用したとはいえない。したがって1956年を境にして民間部門の投資活動が沈滞した理由は別のところに求められねばならない。それは第2次5カ年計画における公共部門重要プロジェクトの実現の

ためにとられた国内消費税率の引き上げ、企業課税率の引き上げおよび富裕税の創設等の財政上の諸措置、民間部門にとくに厳しかった輸入制限、原料財の価格上昇などに起因する利潤率の低下、

安全性をもとめる資金が政府有価証券等に吸収さ

第6表 民間部門への外国資本流入

(単位: 1,000万ルピー)

	1954~ 55年平均	1956	1957	1958	1959
民間外国資本(純) ¹	14.9	24.9	17.9	2.4	10.8
公 的 資 本 ²	1.4	12.1	32.1	25.3	27.8
合 計	16.3	37.0	50.0	27.7	38.1

(注) ¹ 本国送還分を除く。

² 国際機関、各国政府および政府機関からのもの。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, May 1961.

第7表 産業別資本発行額*(1951年1月~60年6月)

(単位: 1,000万ルピー)

産 業	発 行 額
電 鉄	13.7
鋼・エンジニアリング	90.5
綿 紡	21.0
シ ュ	2.5
化 学	22.1
セ メ	16.5
紙	13.7
造	2.2
砂	4.0
石	35.3
プ ラ	3.3
ン	1.5
テ	29.4
バ	
シ	
ョ	
の	
他	
合 計	255.6

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Feb. 1961, p. 179.

* 普通株, 優先株, 社債の合計。

れたため生じた全般的な資金逼迫などによるものであった。

この間にインド政府の対民間企業政策への不安から、外国民間資本の流入が減少していることもみのがせない。

産業別の資本発行認可額については各年の詳しい資料は利用できないが、1950年から60年6月までの認可総額についてみると、鉄鋼・エンジニアリング産業が総額の35%、ついで石油産業の14%、化学産業9%、綿紡織8%、セメント6%という順で、政府の5カ年計画の優先順位にほぼ一致する。

産業別発行額に関連してふれておかねばならないのは増資発行(すなわち現存会社による発行)と創業発行(すなわち新会社による発行)との比率であるが、最近創業発行の割合が増加を示している。発行総額に対する創業発行の額の割合の変動をみると、1956年8%、57年2%、58年24%、59年29%、60年1~6月59%と次第に高まっている。これに対し発行会社総数に対する創業発行会社数の割合はそれほど大きくなく、1956年16%、57年9%、58年16%、59年17%、60年1~6月23%である(註11)。これはインドにとっ

第8表 機関別引受額

(単位: 100万ルピー)

年	引受総額	引 受 業 者					
		I.C.I.C.I ¹	L.I.C ²	I.F.C ³	銀 行	投資信託	そ の 他
1956	21.1	7.7(36)	2.0(9)	—	7.3(35)	0.5(2)	3.6(17)
1957	36.5	8.5(23)	1.0(3)	—	—	1.2(3)	25.8(71)
1958	77.5	21.3(27)	11.0(14)	7.5(10)	18.6(24)	7.1(9)	12.0(16)
1959	105.7	15.5(15)	4.7(4)	8.8(8)	22.5(21)	18.9(18)	35.4(34)
1960(1~6月)	111.2	16.2(15)	17.5(16)	—	38.7(35)	12.8(12)	26.1(23)
合 計	352.0	69.2(19)	36.2(10)	16.3(5)	87.1(25)	40.5(12)	102.9(29)

(注) 1. I.C.I.C.I. インド産業信用・投資公社。

2. L.I.C. 生命保険公社。

3. I.F.C. 産業金融公社。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Feb. 1961, p. 184.

ては新しい資本集約的な産業が最近増加しつつあることを示すものとみてよからう。

資本発行に関連してもう1つ注目すべき最近の現象は、政府特殊金融公社が民間企業の株式発行の引き受けに携わってきていることである。生命保険公社の場合には株式の引き受けは買い入れとほとんど同じことで、同公社の投融资政策の一環として行なわれているといわれる(註12)。

このような法人金融機関をつうずるほかに政府が直接民間企業の株式を取得する例も最近増加してきており、その額は1956/57年に510万ルピー、57/58年には910万ルピー、58/59年には4,510万ルピー、59/60年には2,440万ルピーに達しており、それらは主として鉄鋼、石油、化学薬品等に対してなされている(註13)。

以上の概観から資本発行管理制度はインドの全体的な資本不足のために、民間企業規制手段としてはそれほど効果をあげていないと結論してよからう。さらに先にもふれたように、この法律の適用免除限度を100万ルピーに引き上げたことは、この

制度の規制力をさらに弱めることになろう(註14)。これとは逆に特殊金融機関をつうずる間接的な規制力は強められつつあるとみられる。

2 民間企業の資金調達

インド準備銀行が定期的に行なっている民間公開会社の資金調達に関する調査は、1951年から55年までは750社、1956年から59年までは、1,001社を対象とするもので、さらに項目にも若干の変更があるので厳密には比較されうるものではないが、主要な傾向はみてとることができる。

これら第9表の1、2から明らかなように、第1次5カ年計画期間にほぼ該当する期間の民間公開会社の内部資金依存率が約70%であったのが、1956年以来低下傾向をたどり、56年 37.0%、57年 27.6%で、58年になって48%に回復を示している。これはすでに言及していたように、第2次5カ年計画における公共部門の主要プロジェクト実施のために、1956年以来政府の採用した増税政策の結果であって、課税前利益に対する納税引当金の比重をみると1955年の43.0%から56年 45.7%、

第9表の1 民間公開会社750社の資金調達

(単位: 100万ルピー)

資 金 源 泉	1951	1952	1953	1954	1955	合 計
払 込 資 本 金	70.5	33.0	57.6	36.2	113.5	310.8
借 入 合 計	364.4	— 97.9	5.2	306.0	324.8	902.5
1) 市中銀行短期入	233.2	— 123.7	— 63.7	141.7	77.1	264.6
2) 担保付借入	3.9	— 35.4	74.0	62.1	70.4	245.8
3) 社 債	18.8	— 16.4	3.4	21.5	40.0	67.3
4) 支 払 債 務	90.7	— 27.0	— 14.6	37.4	75.5	162.0
5) その他他費	17.8	33.8	6.1	43.3	61.8	162.8
減価償却費	349.6	242.0	244.6	283.5	265.6	1,285.3
納税立金	133.5	— 49.6	29.0	82.5	148.4	344.0
1) 税 金	277.9	102.5	143.0	151.6	348.4	1,023.4
2) 資本通積立金	38.3	22.9	142.7	54.4	24.3	282.6
3) 開 発 積 立 金	74.7	62.0	— 39.0	40.8	72.9	211.4
4) 開 発 積 立 金	70.1	41.8	50.7	52.0	86.8	301.4
5) その他積立金	63.6	49.9	9.3	12.0	134.3	269.1
5) 総 越 金 増 減	31.2	— 74.1	— 20.7	— 7.6	30.1	— 41.1
戦時超過利得税	34.3	47.8	6.4	3.3	0.8	92.6
その他	110.7	44.8	7.5	14.6	11.7	469.4
合 計	1,240.9	322.6	493.3	1,010.3	1,360.9	4,428.0

(出所) 三菱経済研究所、『インドにおける民間企業資金の調達』、昭和34年、96ページ。

第9表2 民間公開会社1001社の資金調達

(単位: 100万ルピー)

資 金 源 泉					1956	1957	1958	1959	合 計
払借	込	資	本	金	230.2	286.1	204.1	270.0	990.4
	入	金	銀	行	963.2	1,043.8	435.0	57.0	2,499.0
1) 市	中	業	金	融	658.3	484.9	106.1	— 35.9	1,213.6
2) 諸	産	保	付	借	32.6	39.0	10.2	8.8	90.6
3) 担	保	の	却	入	226.1	450.9	231.1	75.6	983.7
4) 社	を	積	立	債	— 14.2	— 10.8	41.8	27.4	44.2
5) 他	の	他	積	金	60.2	79.8	45.8	— 18.9	166.9
減	価	却	却	費	367.1	461.1	510.0	555.8	1,894.0
納	税	積	立	金	130.1	4.6	57.1	39.6	231.4
資	本	準	備	金	68.0	19.5	1.0	— 9.4	78.2
普	通	そ	の	債	412.3	194.5	232.5	401.2	1,240.5
買	掛	金	他	債	447.1	404.4	213.9	255.1	1,320.5
そ	の	他	固	定	19.8	5.9	13.3	4.9	43.9
合 計					2,637.8	2,419.9	1,666.0	1,574.2	8,297.9

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sept. 1961, p. 1424.

57年 49.1%へと増大している^(注15)。さらに第2次5カ年計画以来政府の主要な財源となった内国消費税の税率引き上げが会社の費用を増大せしめた。この結果社内留保利益が激減し、市中銀行等外部資金への依存率を高めたのであったが、それがまた会社の利子返済額を増加させ、費用を一層膨張させることになり利益率が低下した。払込資本金と諸積立金(納税および減価償却積立金を除く)との合計に対する納税後利益の比率をみると、1955年の9.1%から56年には8.8%、57年には6.5%に低下し、58年になって7.1%と若干高まる傾向を示している^(注16)。これは1958年3月の布に対する内国消費税率の引き下げ、会社に対する強制預金計画や富裕税の撤廃などによるものである^(注17)。

以上きわめておおまかにではあるが、会社の設立・拡張認可制度、資本発行認可制度および会社税制の機能を概観したことから、1956/57年がインドの民間企業にとって1つの転換点を画する年であったといつてよからう。1956/57年をなかにはさんで前後3カ年ほどの期間に、必ずしも所期の目的を達するように効果的に機能したとはいえ、ないにしても、種々の民間企業規制手段を用いて

インド政府が公共部門の拡大に努めたこと、それが農業生産の沈滞、外貨事情の悪化に起因する経済的諸困難のために、第2次5カ年計画自体の諸目標のすべては達成できなかったとはいえ、「社会主義型社会を国家目的として採用し、ならびにその計画と急速な発展の必要から、基礎的・戦略的に重要なもしくは公益サービスの性格をもつすべての産業が公共部門内に含められねばならぬ」^(注16)と1956年産業政策決議にうたわれている目的をある程度実現したと結論することはできよう。

(注1) *The Second Annual Report on the Working and Administration of the Companies Act, 1956, year ended March 31, 1958*, Delhi, 1959, p. 11.

(注2) *Ibid.*, p. 9.

(注3) S. L. N. Simha, *The Capital Market in India*, Bombay, 1960, p. 19.

(注4) 「会社税は第2次5カ年計画の資金確保のために増加されたが、それは資本形成と新しい株式会社の設立を不振にするので、計画の目的すなわち国のより速かな工業的・経済的発展を阻害するものである」。

P. C. Jain, *Public Finance and Planning in India*, Allahabad, 1959, p. 50.

(注5) India. Planning Commission, *Third Five Year Plan*, New Delhi, 1961, p. 64.

産業別の政府会社の資産は次のとおりである。

産業グループ	資 産 (1,000万ルピー)			資産合計に占める割合(%)		指 数 (1955/56=100)
	1950/51	1955/56	1958/59	1955/56	1958/59	
鉄 鋼	—	3.00	177.79	2.1	40.1	5,916.7
機 械	6.01	25.16	54.65	20.3	12.6	217.2
そ の 他	4.29	32.29	72.25	49.2	25.2	223.8
設 備	7.55	17.79	41.20	16.6	12.8	231.6
肥 料	17.85	78.24	345.89	88.2	90.7	442.1
そ の 他	0.84	6.77	24.96	11.8	9.3	368.7
製 造 業・鉱 業						
工 ・ 鉱 業 計						
運 輸・金融その他						
合 計	18.69	85.01	370.85	100.0	100.0	436.2

(出所) Uma Datta, "Growth of Government Companies, 1950/51~1958/59," *The Economic Weekly*, Sept. 2, 1961, pp. 1405~8.

(注6) C. B. Mamoria, *Organization and Financing of Industries in India*, Allahabad, 1958, p. 348.

(注7) *Monthly Statistical Commentary on Indian Economic Conditions*, Apr. 1961, p. 12.

Quarterly Economic Report of the Indian Institute of Public Opinion, Apr. 1961, p. 46.

(注8) *Economic Times*, Sept. 22, 1961.

(注9) この年にそれぞれ50,000万ルピーの申請が2件、計画散漫という理由で拒否されたことによる。
S. C. Kuchhal, *Corporation Finance; Principles and Problems*, 2nd ed., Allahabad, 1958, p. 459.

(注10) *Report on Currency and Finance, 1957~58, 1959~60* による。

(注11) *Reserve Bank of India Bulletin*, Feb. 1961, p. 180.

(注12) *Ibid.*, p. 173.

(注13) S. C. Simha, *op. cit.*, p. 203.

(注14) インドにおける資本発行額は1件当たりで10~50万ルピーがもっとも頻度が高いので、政府の規制力を強めるためには、免除限度を25万ルピーまで下げるべきであるという意見がある。これは1952年の数字に基づいたもので、インド準備銀行の最近の調査によれば1956年から60年6月までの期間の発行件数258件(発行総額17.11億ルピー)のうち、1,000万ルピー以上43件(11.59億ルピー)、500~1,000万ルピー

29件(2.21億ルピー)、250~500万ルピー48件(1.91億ルピー)、100万~250万ルピー54件(0.99億ルピー)、100万ルピー以下85件(0.42億ルピー)ということである。

Reserve Bank of India Bulletin, Feb. 1961, p. 171.
S. C. Kuchhal, *op. cit.*, p. 458.

(注15) *Reserve Bank of India Bulletin*, Sept. 1961, p. 1405.

1950~57年の主要指標は下表のとおり。

(注16) *Ibid.*, p. 1404.

(注17) India Planning Commission, *Second Five Year Plan*, New Delhi, 1956, p. 43.

3 第3次5カ年計画と民間企業

最後に第3次5カ年計画において民間企業に対してどのような政策がとられようとしているかについて簡単に述べることにする。

第3次5カ年計画は「工業化推進に必要なものを、10年前後の期間内に主として国内資金で充足できるようにするために、鋼鉄、化学製品、電力のような基礎工業を拡大し、機械製造能力を確保すること」(注1)をその5大目標の1つとしており、このような資本財生産工業においては政府の演ず

750社

1001社

	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1955	1956	1957
納税引当金/税引前利益	40	40	44	41	42	39	43	46	49
配当/税引前利益	37	32	44	40	37	33	33	33	40
留保利潤/税引前利益	23	29	12	19	21	28	24	21	11
配当/納税後利益	62	52	79	68	64	54	58	60	79
留保利潤/納税後利益	38	48	21	32	36	46	42	40	21

る役割が大きいたしなながらも、民間部門もまた計画の枠内で重要な役割を演ずることが期待されている。消費財生産部門は、従来どおり主として民間部門に委ねられることが明らかにされている。

第3次5カ年計画において寄せられているこのような期待に応ずるために、民間組織工・鉱業部門の資金需要は新規投資のために110億ルピー、更新および近代化のために15億ルピー、合計125億ルピーが最小限度必要であるといわれる。実際には135～140億ルピー必要であるが、利用しうる資金は125億ルピーが限度であろうといわれる^(註2)。

第10表 民間部門の工業計画資金源泉予定
(単位: 1 億ルピー)

資 金 源 泉	第2次計画	第3次計画
法 人 機 関	8.0	13.0
中央州政府による貸付け	2.0	2.0
その他の援助		
新 規 発 行	15.0	20.0
内 部 資 本	40.0	60.0
外 国 資 金	20.0	30.0
合 計	85.0	125.0

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, Sept. 1961, p. 1401.

公共部門の投資計画を遂行するための資金源として、第2次計画時に生じたようなインフレーションを未然に防ぐために、赤字公債への依存度をできるだけ低くして公募公債に頼ることが明らかにされている。このために「商業銀行の資金の大幅な増加と民間部門に対する銀行信用の慎重な規制が必要であり」^(註3)さらに「組織された資本市場に依存する(民間の)投資は投資資金総額および公共部門の必要額を正しく考慮したうえで規制されねばならない」^(註4)とすれば、民間企業にとってその投資計画を遂行するためには内部資金の蓄積と外国資本の流入が絶対に必要となる。

インド政府の政策もこの方向に沿ってなされて

おり、すでにみたように1958/59年予算で法人税率の引き下げが行なわれていたが、翌1959/60年にも同様の措置がとられ、第3次計画の初年度たる1961/62年度の予算においてもまた法人税率の引き下げと最近数年年間減少傾向を示している外国民間投資を誘引するための租税措置が論じられている。

それらの措置の主なものは次のとおりである^(註5)。

(1) 子会社形成を阻止することを目的とした法人間投資の配当に対する付加税に関するもの。

これまでは法人間投資の配当に対する付加税率はまちまちであった。インドおよび外国の会社がインド子会社から受け取る配当の付加税率は10%である。

1959年4月1日以降に設立された子会社以外のインド会社から受け取る配当については、

- (i) 公開会社で、その所得総額が25,000ルピーを越えないインド会社の受け取る配当に対して15%、
- (ii) その他のインド会社によって受け取られる配当については20%、
- (iii) インドにおいて配当を申告しない外国会社の受け取る配当については33%であった。

1959年4月1日以前に設立された(子会社以外の)インド会社から受け取られる配当については、上の3つの場合について、それぞれ20、25、43%であった。1961/62年度予算においては1961年4月1日以前に設立・登録された会社については税率を据え置きとするが、1961年4月1日以降に設立されたインド会社(子会社か否かの区別なく)から受け取られる配当に関しては、すべての会社(インドおよび外国)について一律20%とする。公開会社で所得総額が25,000ルピーを越えないインド会社の

受け取る配当については15%とする。

これから明らかなように外国会社の受け取る配当について、減少率がとくに大きい。

(2) 会社の資金構成を健全にするために特別配当株式に対して納付すべき付加税の実効税率を30%から12.5%に引き下げる。

(3) インド国内で配当を申告しない外国会社がインド会社から受け取るロイヤリティーに対する付加税の実効税率を、1961年4月1日以降においてインド会社となされ、中央政府の承認を得た協定に対しては43%から30%に引き下げる。

(4) 中央政府によって認可された勤務契約にしたがってインド国内で勤務する外国技術者の免税期間を、現在の24～36カ月から一律に36カ月とする。

このような税率改正のほか1961年2月16日にアメリカ合衆国政府技術協力使節団 (Technical Co-operation Mission of the U.S. Government) の援助のもとに、外国民間資本導入を促進することを目的としてインドの経済事情を海外に紹介する機関としてインド投資センター (Indian Investment Centre) が設けられた^(注5)。これは政府の補助金により産業界、金融界および政府代表によって運営される半官の機関である。

以上のような諸措置は「種々の分野において新会社の成長を振興するために、法人間投資に対する租税負担を若干調整するべきである。…中略…世界の大部分の国では産業活動の新しい分野に進出する子会社および提携会社の形成を促進するために、会社にかなりの免税を提供している。インドでは法人間投資の成長を阻害しないように税率の再調整をなすべきである」^(注7)との民間企業の要望に応ずるものである。

「必要とされる規模で資本形成を促進し、新技

術の導入を振興・助長し、かつ社会内の生産力と階級関係を再調整するに当たり、国家は決定的な役割を演じねばならぬことになろう。このような必要性は生産手段の完全な国有化もしくは農・商・工業における私的部門の撤廃を意味するものではない。しかしながらそれは公共部門の漸次的拡張と計画経済の必要に応ずるように、民間部門を再度方向づけることを意味する」^(注8)。

1956年産業政策決議のいわゆる「社会主義型社会」なるものは、第1次計画以来の統制された資本主義にほかならず、インド政府は一方では「国富」^(注9)の増殖を目的に民間企業を保護・育成し、他方では「均等なる配分」^(注10)を実現するために民間企業の無制約的な利潤追求を規制する政策を採用している。これら2者の間の振幅を決定する要因は種々あろうが、最近では保護・育成に重点が移行しつつあるようにみえる。

(注1) India. Planning Commission, *Third Five Year Plan*, p. 48.

(注2) *Reserve Bank of India Bulletin*, Sept. 1961, p. 140L.

(注3) India. Planning Commission, *Third Five Year Plan*, p. 98.

(注4) *Ibid.*, p. 106.

(注5) *Reserve Bank of India Bulletin*, Apr. 1961, p. 499.

(注6) G. H. Mehta, "Role of the Indian Investment Centre in Attracting Foreign Capital," *Capital Annual Supplement*, Dec. 21, 1961, p. 17.

(注7) R. J. Taraporevala, "Reforming the Tax Structure to Promote Economic Growth," *Capital, Annual Supplement*, Dec. 21, 1961, p. 61.

(注8) India. Planning Commission, *The First Five Year Plan; a Summary*, 4th ed., New Delhi, 1954, p. 149.

(注9) Indian National Congress, *Resolutions on Economic Policy and Programme, 1955-56*, New Delhi, 1956, p. 1.

(注10) *Ibid.*, p. 1.

(アジア経済研究所調査研究第2部)